

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	34	実施計画番号	95
事務事業名	農畜産物等総合販売推進事業		
個別事業名		事業開始年度	平成23年度
担当課名	農業政策課	事務の種類	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	本市のニンニク収穫量が日本一であるということが知られていないことや、長芋、ごぼう、ネギなどの農産物や、馬肉、十和田湖和牛、奥入瀬ガーリックポークなどの畜産物、十和田湖ヒメマス等の十和田産品が生産量や品質に見合った評価と知名度を得ていない現状がある。		
事務事業の目的	豊富な農畜産物と生産バランスのとれた食料供給地としての優位性を背景にして、販売活動を強化することにより、農業所得の安定的な確保、向上を図る。		
実施状況	農産物等の販売強化の取り組みに対して509万円(16事業者)の助成を実施したほか、各種イベントへの参加、モニター用野菜・加工品等提供を行った。		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	243	244	245
	人件費(千円)	8,748	8,784	8,820
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

## 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	2,408	5,943	21,683
うち一般財源	2,408	5,943	21,683
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

## 【指標】

活動指標	活動指標名①	農産物等の販売強化に対する補助事業				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
	農産物等の販売強化に対する助成金額	千円	1,993	5,090	2,500	
	活動指標名②	販売促進活動・イベント参加回数				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		回	9	9	9	
成果指標	成果指標名①	農産物等の総販売額				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
	農産物等の総販売額(税務申告農業収入金額データ)	億円	目標値	163	167	171
			実績値	152	152	
			達成度(%)	93%	91%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	34
計画No	95

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b>	
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		農業は、市の重要な産業として認められており、その農業所得の増加を図る当事業は、必要性があると共に、市として実施することが妥当であると考えられる。	
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	成果向上の余地 <b>2 / 6</b>	
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		成果指標が農業収入金額のため、野菜の売値の上下によりその年の総収入金額が影響を受け、事業の成果が見えにくいものとなっている。十和田産品を出来るだけ多く、そして、高値で販売するための手法を色々と検討しなければならないと考えられる。	
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 <b>0 / 6</b>	
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		農家所得が上昇するための事業としては、まだまだ事業費的に足りない面があることと、事務事業評価に係る外部評価で「PR不足と感じるので、大いにPRしてほしい。」と指摘のあったことから、事業の拡大を図りながら、少ないコストでより良い成果を上げられる事業展開を進めていく必要がある。	
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b>	
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		市全体の農業収入の増加を目標としているため、公平性は確保されていると考えられる。	
<b>現在の適性</b>					<b>18 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>2 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

さらに重点化を図る

方向性の理由
農畜水産物等、十和田産品全ての売り上げが上がり、生産者等の所得が向上するための方策を検討する必要があると考えられる。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
十和田市としての農畜産物等総合販売推進事業の基本的考え方の確認と、効果的な手法を検討し、当市の知名度アップと市産品の販売額の増加が図られるような事業を実施していく。